

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）
 研究期間：2008～2009
 課題番号：20830014
 研究課題名（和文）在外選挙における投票行動とその意思決定情報—豪英星在住邦人の比較分析を基盤として
 研究課題名（英文）National Election and Overseas Japanese: A study on their political participation and information acquisition
 研究代表者
 渋谷 百代 (SHIBUYA MOMOYO)
 埼玉大学・経済学部・講師
 研究者番号：20451734

研究成果の概要（和文）：海外在留邦人の母国観やその構築に係るコミュニティ内のコミュニケーション環境を、在外選挙への参加および選挙関連情報入手という行動指標から捉えることを目指し、さらにホスト社会の影響を考慮するため複数の地域の邦人コミュニティからデータを収集、比較分析した。結果として、日本社会の成員としての意識は複雑多様だが、意識が希薄化している場合でも日本のメディアで日本的世界観を維持し続けているコミュニティの姿が明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：This study compares Overseas Japanese communities in Australia, the UK and Singapore to identify their characteristics in relation to ethnic/ national identity appeared in political participation and information acquisition patterns. The result confirms that although there are varying expressive identity as members of the Japanese homeland society, the communities maintains to consume information provided by Japanese mass media to shape their way of understanding of the world, no matter how they have lost their emotional attachment to the homeland.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	950,000	285,000	1,235,000
2009 年度	1,190,000	357,000	1,547,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,140,000	642,000	2,782,000

研究分野：国際コミュニケーション、メディア、民族関係

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：在外日本人コミュニティ、在外選挙、メディア、オーストラリア、シンガポール、イギリス、ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで米国中心で進んできた異文化コミュニケーション研究の新たな展開として日本人の民族性研究の蓄積が求められて

きた（石井・久米・遠山（2001）『異文化コミュニケーションの理論』）。特に、越境者の異文化接触は、ホスト社会への適応態度や母国との紐帯のあり方を通じ民族特有の価値

観・志向を明らかにすることができる研究領域であり、数多くの研究成果が得られてきた。しかし母国との関係を主軸にしたエスニシティ研究は日系移民のものはあっても（前山（1985）『移民の日本回帰運動』など）在外邦人を対象にしたものはほとんどなく、さらにこれまで民族性研究の枠組みの中で在外選挙への投票という行動指標によって母国との関係を調査することは行われていない。

（2）選挙への参加に関連して重要となる情報・影響の流れ研究についても、在外選挙に関しては未開発である。国内に比べより多層・複雑化した情報環境にある在外邦人コミュニティの状況は把握できていない。

（3）コミュニティをめぐるメディア研究においても、R.E.パーク以来、移民の適応やアイデンティティ問題に取り組む中で盛んに行われてきたため、移民（帰化）を必ずしも前提としない長期滞在者が主流となっているコミュニティのメディア消費に関する研究は漸く認識されるようになった段階である（水野（2004）「エスニック・メディア研究の現状と課題」）。

2. 研究の目的

（1）オーストラリア、イギリス、シンガポールに在住する日本人の在外選挙への参加行動とその意思決定に影響を及ぼす情報の入手経路（人的ネットワーク、各種メディア）を分析する

（2）その分析を基礎として、性質の異なる各コミュニティのエスニシティの形成のされ方やコミュニケーション行動における共通点と相違点を解明する

3. 研究の方法

オーストラリア、イギリス、シンガポールの3カ国を調査対象地とし、以下の調査を2008年から2009年にかけて実施した。

（1）個人対象の調査

①聞き取り調査：在外選挙での投票有無とその理由、参考にした情報源、在留期間、友人の中に占める日本人の割合、を質問項目として用意したが、面接は半構造化とした。被調査者は各調査地においてスノーボール方式で得た。実施は被調査者の希望により、個人またはグループ単位で行い、面接時間は1時間程度（グループの場合は人数に応じて時間を調整した）だった。各地の被調査者はオーストラリア20名、イギリス13名、シンガポール5名。

②質問紙調査：聞き取り調査を補完するために、ウェブサイトでの質問紙調査を実施した。質問項目は聞き取り調査での項目を基に

作成した。調査告知は、領事館資料室等に告知チラシを置く方法および各対象地発行の日本語メディア（新聞、雑誌、ウェブサイト、メールマガジン）の広告を利用して行った。1カ月の調査期間中に得た合計有効回答数は、オーストラリア37、イギリス3、シンガポール36だった。数が非常に少ないことから、当初予定していた量的分析には利用しないこととした。

（2）日系団体の聞き取り調査

各調査地の日本人会など日系団体を対象に、①現地邦人コミュニティの特徴、②団体の行っている在外選挙に関する告知活動等、について半構造化インタビューを行った。

（3）日本語メディア編集者の聞き取り調査
各調査地で発行されている邦字メディアの編集者を対象に、①コミュニティのメディア利用の概要、②在外日本語メディアの現状、③日本発情報の編集方針、について半構造化インタビューを実施した。

（3）在外選挙広報担当領事の聞き取り調査
各領事館の在外選挙広報担当者を対象に、①現地邦人コミュニティの特徴、②行っている告知活動の内容、③今後の課題、について半構造化インタビューを実施した。

これらの調査で得たデータは、テキスト化した後、コード化し（戈木クレイグヒル（2006）『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』他）、投票行動の傾向および意思決定に関わるメディアとの関連について質的分析を行った。

4. 研究成果

（1）主な研究成果

①在外選挙参加意思とその理由

被調査者には、在外選挙に投票した（あるいは投票するつもり）と回答した者（以下、投票参加者）と投票しなかった（あるいは投票するつもりはない）と回答した者（以下、投票不参加者）がともに含まれるが、比較すると後者の方が多かった。この傾向は三地域いづれも共通している。

しかし、その背景となる理由について両者とも様々に挙げられており、単純に参加意思を基に「母国との関係は希薄になりやすい」等と断定することは出来ない。

投票参加者の挙げた理由は、「権利を行使するため」「国民の義務だから」「意見を反映させたい」「現地の友人から影響を受けた」「支持政党がある」に大別される。一方、投票不参加者の挙げた理由は、「興味がない」「情報が無い」「資格がないと感じる」「無責任な投票をしたくない」「手続き上の問題」

に分類される。

これらの理由と参加意思から、海外在住によってむしろ母国との繋がりを意識するようになる者、母国社会との繋がりが希薄化している者、が邦人コミュニティには混在していることが確認された。

②母国との距離感とホスト社会への参加
母国との繋がりを意識するグループ・繋がりが希薄化したグループと、ホスト社会ネットワークへの参加深度には関連があるのか、については、必ずしも一定の対応関係があるわけではない。

しかしオーストラリアやイギリスの調査では、ホスト社会ネットワークへの参加度が高い被調査者には、投票参加者が多く含まれており、低い（つまり、邦人ネットワーク中心の）被調査者には投票不参加者が見られるという傾向はある。ただ、投票参加態度については日本在住時と変化させていないとする回答者が多く、ホスト社会ネットワークへの参加が投票へ導いたというより、もともと投票参加する人たちがホスト社会ネットワークに積極的に繋がる性質を持っていると考えられる。

一方、シンガポールの調査では、邦人ネットワーク中心の被調査者に積極的な投票参加態度を持つ、あるいは持つようになった者が多く含まれており、理由も「権利を行使するため」「国民の義務だから」「意見を反映させたい」など母国との繋がりを維持しようとするものである。当該調査地ではむしろ、日本人コミュニティが強いことが、母国との繋がりを意識させるように働いていると考えられる。

③選挙関連情報の入手経路

日本の政治、特に選挙関連の情報の入手については、母国との距離感の持ち方や、投票参加者か不参加者かに関わらず、日本のマスメディアに依存する傾向が強く見られた。それも新聞や雑誌という印刷メディア以上に、TVやインターネットの動画や、インターネットのニュースサイト等を利用している。

日本のメディアに依存する理由には、他メディアでは投票に必要な情報が得られないことが挙げられた。現地メディアでは日本国内の争点を知りたい有権者には不十分と映る。他方、現地日本語メディアでは、個人が日本のメディアに直接アクセスできる環境が整うにつれ、これまで担っていた日本のメディアの代わりに情報を「伝える」という役割から「整理する」「解説する」役割へ移行し、直接の情報源とはならなくなった。

また、情報の中でも映像情報やインターネットサイトが選択されるのは、選挙区の候補者について所属政党や政策に関する情報だ

けでなく、その候補者の人格的な部分も重視するため、TV番組や動画の方がその点の情報量が多いためと考えられる。

他方、コミュニティでしばしば大きな役割を果たすと言われる友人・知人間のネットワーク（いわゆる「ロコミ」）が、選挙関連の情報には全く機能していないことが確認された。これは、コミュニティ内のネットワークが常に存在しないということではなく、日本人同士の会話に選挙関連の話題がのぼり難いためと考えられる。

④在外邦人コミュニティの情報環境

日本やホスト社会のマスメディア、インターネット、現地日本語メディア、友人ネットワーク等、在外邦人を取り巻く情報環境は多重的であり、本調査においても、被調査者は多様なメディアを日常的に利用していることが明らかになった。しかし、上述の政治や選挙関連情報についてだけではなく、全般的な情報環境として見ても日本のメディアに対しては比較的高い依存が見られる。

特に邦人ネットワーク中心の生活をしている被調査者についてはその依存度は高く、現地メディアの利用者はあまり見られなかった。一方、ホスト社会ネットワークへの参加度が高いグループは、日本のメディアへのアクセス頻度は高めながらも、現地のメディア・現地日本語メディアを幅広く利用している点で違いがある。

日本のメディアへの直接アクセスが一般的になったことで、これまで移民等の形成するエスニック（マイノリティ）集団にとって主流情報源として機能し、結果として集団の文化変容（再構築）と再生産に寄与してきたエスニック・メディアは、役割が変質し、相対的に影響力が減少している。

また、パーソナル・ネットワークは、面としてコミュニティを形成するように広がっている（クラスターの多い閉鎖性の高いネットワーク）というより、線的に存在する規模（非閉鎖的ネットワーク）にとどまっている。

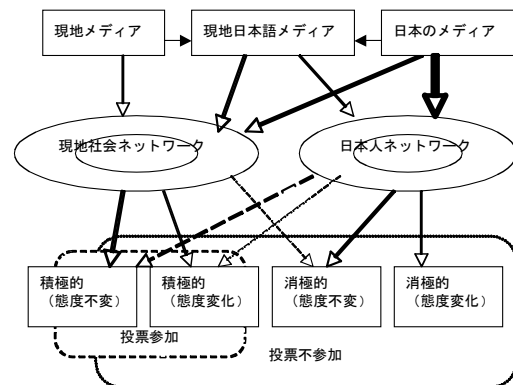


図1. 情報環境と投票行動の関係（仮説）

外国在住という文脈が同胞ネットワーク参加を強化するのではなく、日本国内在住時と変わらない人間関係スタイルを維持している状況が見られる。

⑤豪英星比較から見る日本人の特性

調査対象地別に回答のパターンを比較すると、日常のメディア利用や選挙関連情報の入手経路については各調査地で大きな違いはなかったものの、投票参加態度やパーソナル・ネットワークと母国との距離感の関係については、オーストラリア、イギリスとシンガポールでは異なる反応が見られた。コミュニティのあり方の違いが反応の違いとして現れたと考えられる。

これらの相違から、アングロ系主流社会、同じく英語環境ながら中華系主流文化社会、と社会環境に合わせて適応するようコミュニティが変容している可能性が提示される。また、コミュニティを構成する成員の性質の違い（日本企業の駐在か、結婚による移住か、起業・就職・留学等か、など）やコミュニティの規模も、母国との距離感を決定づける要因として挙げられよう。

比較的駐在員が多いとされ、小さい地域の中にある程度の規模の日本人コミュニティが存在するというシンガポールでは、日本社会そのままの生活が展開されている状況だ。現地社会にも日本のモノが溢れており「東京24区」と呼ぶ人もいるほどで、「海外に来て」という意識は低いという意見もあった。対して、オーストラリアやイギリスでは結婚による移住や留学生も多く含まれ、また地理的にも集住する形にはなりにくく分散しているため、コミュニティ内の日本人同士の繋がりは強くない。その中で、民族としての日本人であることを意識しつつも、実際の日本社会とは疎遠になって行く部分を甘受している。

(2) 研究成果の位置づけ

①在外選挙研究

本研究で得られた結果は、これまで調査対象に含まれなかったタイプの人々（非日本人会会員など）を含めて調査対象としたものである。そのような人々の考え方も組み入れた上で海外日本人コミュニティの在外選挙への関わりを明らかにしたという面で意義を持つものである。

②日本語メディア研究

情報の入手経路を調査する中で、インターネット等コミュニケーション技術の発達が現地日本語メディアの役割を変質させていることが確認された。グローバル時代に入ってから海外日本語メディア研究のアップデートの必要性が認識された。

③海外日本人コミュニティのネットワーク研究

海外の日本人は集団性が強く固まっていると言われてきた。が、本研究の結果からみると、個々がそれぞれに面につながっている閉鎖型というよりは、日本人会等をハブにしてつながっている非閉鎖型の一まとまりである特徴が見られる。聞き取り調査の結果見出されたことは、海外コミュニティの集団凝集性研究に一つの知見を提供できた。

(3) 今後の展望

本研究では、選挙情報の入手経路を調査することとどまったが、今後は、実際にどのような情報が消費されたのかを検証することによって、情報の流れの理解をさらに深め、また在外コミュニティの情報環境全体についても、より具体的に明らかにし、結果の精度を上げることが期待できる。

また、日本人の民族特性研究としては、他地域でのコミュニティを比較し、また日本在住者との比較を行うことにより、さらに研究を展開させることが出来る。他民族の海外コミュニティのあり方と比較することで、更に日本人の特性が明らかになると思われる。

ただし、本調査で行ったウェブサイト上での質問票調査は、回答率が極端に低かったため、量的な調査手法については今後の課題として検討が必要だ。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計1件)

Shibuya, M.K. (2010). The Distance from Home: Sense of Involvement in Homeland Politics among Overseas Japanese, *The International Journal of Diversity in Organisations, Communities & Nations*, vol.9 (5), pp125-134. 査読有

[学会発表] (計1件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渋谷 百代 (SHIBUYA MOMOYO)

埼玉大学・経済学部・講師

研究者番号：20451734